

平成24年行政事業レビューシート

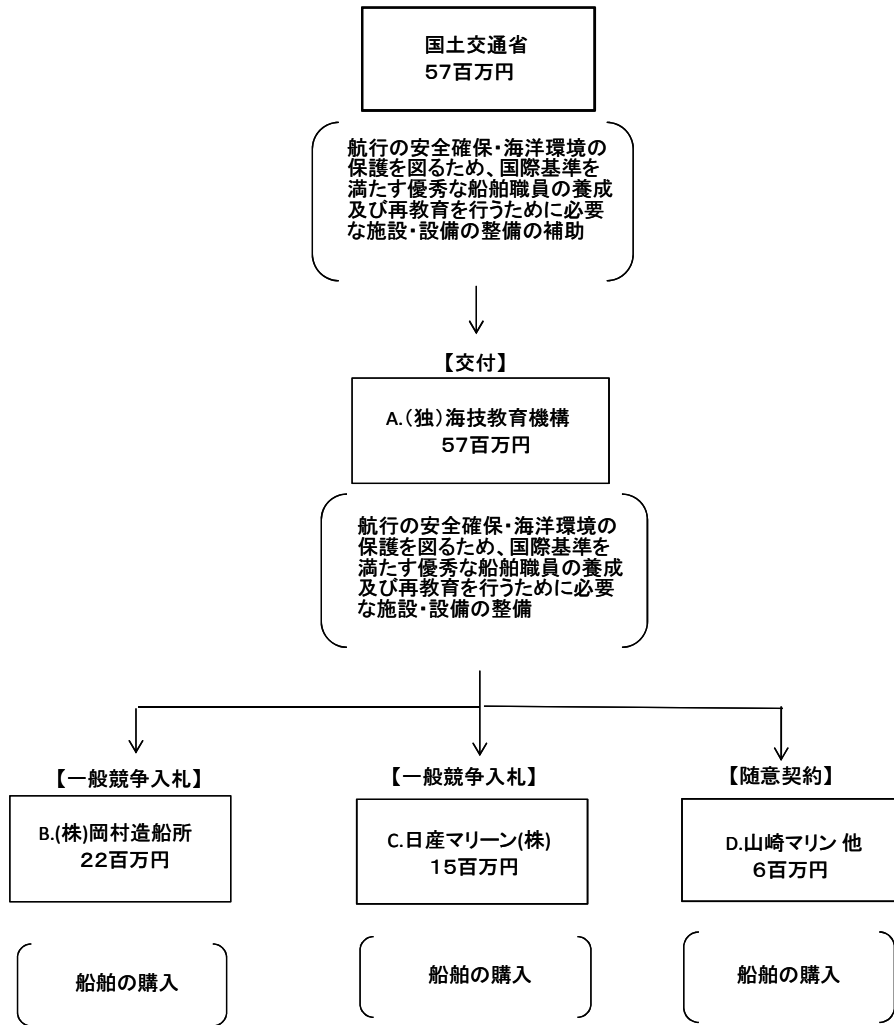
(国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構運営費交付金 (東日本大震災関連)		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	海技課船員教育室		室長 大立 康祐		
会計区分	一般会計		施策名	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)		関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附帯する業務等を効率的に行うために必要な施設・設備の整備を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地である岩手県に所在する国立宮古海上技術短期大学の船舶等は津波による被害を受け、流されてしまい使用することが出来ない状態にあった。このため、震災前の原状回復に向け、早急に整備をする必要があった。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			0			
		繰越し等			0			
		計			57			
	執行額			57				
	執行率(%)			100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	船舶等の購入であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により被害を受けた箇所であり、限られた予算を高い執行率で実行している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	東日本大震災関連という限りなく限定的な経費であり、有効に活用している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災関連という限りなく限定的な経費であるが、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	船舶の購入等の管理・監督を適切に行い、効果的な予算の執行に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災において被災した船舶の購入等が年度内に終了したため事業廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災において被災した船舶の購入等が年度内に終了したため事業廃止した。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(独)海技教育機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費交付金	主に船舶の購入	57			
計		57	計		0
B.(株)岡村造船所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
船舶	9mカッター購入 二式	14			
船舶	9mカッター購入 一式	8			
計		22	計		0
C.日産マリーン(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
船舶	教習艇購入 二式	11			
船舶	伝馬船購入 二式	4			
計		15	計		0
D.山崎マリン			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
船舶	伝馬船購入	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.(株)岡村造船所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)岡村造船所	9mカッター購入 二式	14	2	99%
2	(株)岡村造船所	9mカッター購入 一式	8	2	97%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.日産マリーン(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日産マリーン(株)	教習艇購入 二式	11	2	81%
2	日産マリーン(株)	伝馬船購入 二式	4	2	97%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.山崎マリン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山崎マリン	伝馬船購入	1	随契	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					